

新ビジョンを作成するにあたり、一般財団法人九州環境管理協会に調査等を委託する。

① 調査 調査概要

新ビジョンが目指す方向を検討する材料とするため、社会動向や環境の現状・課題等を把握・整理。

▶ 予定している調査

調査は、**多角的な視点で以下の7調査を予定**。（詳細は次頁以降参照）

調査の概要	調査結果の主な活用先
(1) 国際動向（国含む）の整理	社会動向 目指す姿
(2) 他県の動向調査	目指す姿 施策の方向 KPI
(3) （県内）環境データの整理・分析	現状・課題 KPI
(4) （県内）地域の環境課題・特性の深掘り	現状・課題 施策の方向 事例紹介 重点プロジェクト
(5) （県内）地域団体や企業の活動調査	事例紹介
(6) （県内）市町村の環境基本計画等調査	施策の方向 KPI 事例紹介 重点プロジェクト
(7) 有識者等へのヒアリング	目指す姿 現状・課題 重点プロジェクト

① 調査 (1) 国際動向 (国含む) の整理

国際動向の整理は、国際的な課題や国際会議の内容を整理し、国の方針・政策にどのように落とし込まれているか、さらに、**県レベルに求められる役割に落とし込む。**

■国際動向、国の方針・政策、県に求められる役割を整理 (例)

国際動向	国の方針・政策 (第6次環境基本計画)	県に求められる役割 (例)
1.5°C目標・パリ協定	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年ネット・ゼロ ・2030年▲46%削減 ・GX推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域脱炭素の実行主体としての役割強化 ・中小企業の脱炭素経営支援 ・再エネ導入の広域調整 →排出削減の進行管理に加え、地域における脱炭素施策の実行支援・調整機能の強化へ
ネイチャーポジティブ (昆明・モントリオール枠組)	<ul style="list-style-type: none"> ・30by30の明示 ・自然共生サイトの推進 ・生物多様性と経済活動の統合 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護地域の設定・拡大 ・自然共生サイト認定支援 ・土地利用調整の広域的役割 →保全施策の強化に加え、自然の回復と社会経済活動との統合的推進へ
循環経済 (循環経済行動計画等)	<ul style="list-style-type: none"> ・循環利用率向上 ・資源効率性の向上 ・廃棄物処理から資源管理へ 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な資源循環体制の構築 ・産業部門との連携強化 →廃棄物処理中心から、資源循環を見据えた戦略的管理へ
気候変動の進行、気候変動適応の主流化	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和と適応の統合的推進 ・健康影響・災害リスクへの対応強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策間の相乗効果やトレードオフを踏まえた施策展開 ・熱中症・豪雨災害対策等、広域災害リスクへの対応強化 →環境部局単独対応から、庁内・県内横断型の政策展開へ
ウェルビーイング	<ul style="list-style-type: none"> ・環境政策の最終目的を「ウェルビーイングの向上」と明示 ・経済・社会・環境の統合的向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンヘルスとの関係性を踏まえた、ウェルビーイングの位置づけの明確化 →環境政策の成果を“生活の質の向上”に紐づけて可視化
企業の情報開示強化 (TCFD、TNFD等)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の環境情報開示推進 ・グリーン投資促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業への支援策強化 →企業の環境対応力向上を支援する調整・支援機能の強化

① 調査 (2) 他県の動向調査

他県が昨今の社会動向の変化をどのように環境政策に取り込んでいるかを調査し、また、KPIの設定内容を一覧化し、福岡県のKPIを設定する際の妥当性検証に活用。

調査対象

現行ビジョン策定（2021年度）以降に策定・改定された以下の都府県の環境計画を網羅型で調査。

■調査対象（近年改定された都道府県の環境基本計画）

策定・改定年度	対象都道府県
2022年度	茨城県、埼玉県、東京都、石川県、福井県、長野県、宮崎県、沖縄県
2023年度	青森県、栃木県、神奈川県、山梨県、佐賀県
2024年度	山形県、新潟県、兵庫県、和歌山県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、愛媛県、大分県
2025年度	京都府

調査内容

1) 新たな社会動向の計画への取り込み方を調査

ウェルビーイング、循環経済、30by30など、比較的新しい社会動向を、他県がどのように計画に反映しているかを整理。

- 計画の構成への取り込み方
- 社会動向を反映した施策
- 重点プロジェクトへの展開
- KPIへの反映

2) KPIの設定内容を調査

他県の各環境基本計画で設定されているKPIを抽出し、分野ごとに整理。

① 調査 (3) 環境データの整理・分析

- ・ 県の環境の現状を定量的に把握するため、基礎的なデータを収集・整理
- ・ 現行ビジョンで指標化されている項目のほか、環境課題になり得る項目、各種取組の普及状況等について、データを可視化する
- ・ データは可能な限り経年変化で示し、その変化から課題を整理

■ 整理する環境データ (例)

分野	指標化されている項目	その他収集項目 (例)												
経済・社会のグリーン化	<ul style="list-style-type: none"> ・ エコ事業所登録事業所数 ・ 新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数 ・ 特区制度を活用して設備投資を行った企業数 ・ リサイクル技術の実用化件数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県環境物品等調達方針の目標達成状況 ・ エコファミリーの参加者数 												
地域づくり・人づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ こどもエコクラブ登録団体数、 ・ 環境講座・環境イベント等の開催数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境講座・環境イベント等の参加者数 ・ 河川・海岸清掃ボランティアの参加者数 												
脱炭素社会への移行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギー発電設備導入容量 ・ 家庭におけるエネルギー消費量 ・ 事業所におけるエネルギー消費量 ・ 公共建築物等における木材利用量 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の温室効果ガス排出量 ・ 家庭向けの支援実績数 ・ 事業所向けの支援実績数 ・ 水素ステーションの整備状況 ・ 気候変動予測情報 ・ クーリングシェアの設置数 												
循環型社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般廃棄物最終処分量 ・ 産業廃棄物最終処分量 ・ 食品ロス削減県民運動協力店 (食べもの余らせん隊) 登録店舗数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみの排出・処理量 ・ リサイクル率 ・ し尿処理状況 ・ 不法投棄等不適正処理の状況 ・ 食品廃棄物の発生・活用量 ・ 普及啓発活動の開催実績 ・ ふくおかプラごみ削減協力店数 												
<div data-bbox="107 1129 806 1460" data-label="Figure"> <p>■ 整理のイメージ</p> <p>一般廃棄物最終処分量</p> <table border="1"> <caption>一般廃棄物最終処分量 (千トン)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>処分量 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020(R2)</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>2022(R4)</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>2023(R5)</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>2024(R6)</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>目標 (R7)</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table> </div>			年度	処分量 (千トン)	2020(R2)	176	2022(R4)	160	2023(R5)	148	2024(R6)	150	目標 (R7)	171
年度	処分量 (千トン)													
2020(R2)	176													
2022(R4)	160													
2023(R5)	148													
2024(R6)	150													
目標 (R7)	171													
自然共生社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性プラットフォームのアクセス数 ・ 平尾台自然観察センターの利用者数 ・ 農地等の維持・保全に取り組む面積 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県環境保全条例に基づく届出・許可数 ・ 指定希少野生動植物種 ・ 福岡県レッドデータブック2024の種・群落数 ・ 鳥獣害の状況 ・ 森林面積、森林整備面積 												
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境基準の達成率 (大気、水質、DXN類、騒音) ・ 河川及び海岸愛護団体登録数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公害関係苦情件数 ・ 大防法届出施設の数 ・ 水濁法届出事業所数 ・ 下水道普及率 												
国際環境協力の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県が行う国際環境協力の案件数 ・ 本県が行う国際環境協力に係る研修への参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際環境協力の相手先 												

① 調査 (4) 地域の環境課題・特性の深掘り

地域の環境上の課題や特性を把握するため、**福岡県を環境上の性質により4つに区分し、それぞれの環境課題・特性等を深掘り**する。

▶ 環境上の性質の区分

①都市圏（福岡市圏・北九州圏）

人口・産業が集中し、都市化に伴う高温化や大気汚染、騒音、自然の減少などの課題が顕在化する地域。

②流域圏（筑後川・遠賀川）

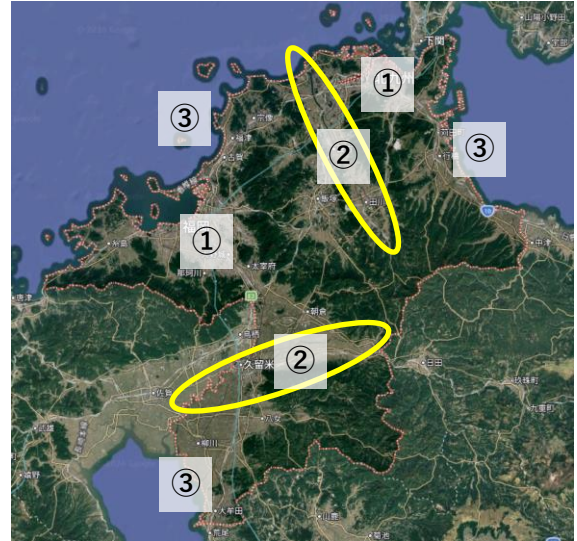
流域における水質変化や豪雨災害が懸念される。また、貴重な生態系が存在。

③沿岸地域・島しょ部

干潟や藻場など貴重な生態系を有する。水質や赤潮、漁業資源の変動が課題となる。

④里山・中山間地域

森林や農地が広がる自然豊かな地域で、森林管理不足や獣害、災害リスクなどが課題となる。



※「④里山・中山間地域」は県内各所に存在するため図示なし。

▶ 調査内容

※詳細は次頁参照

各区分ごとに考えられる環境課題を想定し、深掘りする調査テーマを設定。

設定した調査テーマごとに、環境の現状・課題を定量的・定性的に調査し、課題・特性を深掘りする。

① 調査 (4) 地域の環境課題・特性の深掘り

■地域の環境課題・特性を深掘りするための調査内容 (例)

区分	調査テーマ	調査内容
①都市圏 (福岡市圏・北九州圏)	暑熱環境の悪化	・ 猛暑日、熱中症救急搬送者数の経年変化 ・ 都市圏における熱中症対策の取組
	大気環境の変化	・ 大気・騒音等の常時監視データの経年変化
	都市緑地の変化	・ 土地利用の変化 ・ 人為的な緑の創出事例
	脱炭素先行地域の取組	・ 脱炭素先行地域における取組の状況
	野生動物の市街地出没	・ 野生動物の出没・被害事例情報
②流域圏 (筑後川・遠賀川)	水質の変化	・ 水質 (BOD、窒素、リン) の経年変化
	豪雨災害の頻発化	・ 短時間強雨の発生回数の経年変化 ・ 豪雨災害による被害状況 ・ ECO-DRRの事例
	生態系の現況	・ 希少種等の生きもの情報 ・ 特定外来生物の確認情報
	土地利用	・ 農地面積の変化 ・ 上流域の森林面積の変化
	河川ごみ	・ 河川ごみの実態
	環境保全活動	・ 上記に関連して行われている市民・団体活動
③沿岸地域・島しょ部	水質の変化	・ 水質 (COD、窒素、リン) の経年変化 ・ 海水温の変化 ・ 赤潮や貧酸素の発生状況
	生態系の状況	・ 希少種等の生きもの情報 ・ 干潟、藻場の面積の変化
	海岸漂着ごみ	・ 漂着ごみの組成や回収量 ・ ごみ拾いボランティアの活動状況
	カーボンニュートラルポート	・ 港湾における脱炭素化に向けた先進的取組
	漁業影響	・ 環境変化に適応するための漁業者や関係団体の取組
④里山・中山間地域	生態系の状況	・ 希少種、固有の生態系に関する情報 ・ 特定外来生物の確認情報
	鳥獣害	・ 鳥獣害による被害の状況、捕獲頭数
	土地利用	・ 森林整備面積 ・ 農地の耕作放棄地面積の推移

① 調査 (5) 地域団体や企業の活動調査

地域団体や企業による取組について、

- ・ 県の環境施策の効果が地域団体や企業にどのように広がっているか
 - ・ 新たな社会動向を踏まえた企業による先進的な取組
- を中心に調査する。

■調査テーマ (例)

分野	調査テーマ	調査内容
経済・社会の グリーン化	環境配慮型農業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 減農薬・減化学肥料栽培等を先進的に進めている事業者の取組 ・ 省エネ・再エネ活用の好事例
	環境配慮型漁業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源管理型漁業の事例 ・ ICTの活用の事例
	県試験研究機関を活用した環境関連技術実用化事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県試験研究機関が研究・開発した環境関連技術の活用事例 (グリーンイノベーションの推進)
地域づくり・ 人づくり	県民・事業者・行政が連携して実施している取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域環境協議会による環境保全事業 ・ こどもエコクラブによる環境保全活動
脱炭素社会 への移行	事業者による脱炭素経営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業 (特に中小企業) で進んでいる脱炭素経営の優良事例
	水素関連産業の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県水素グリーン成長戦略会議の取組等により進展している水素の利活用事例
	新たな太陽光利用技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ ペロブスカイト太陽電池など、新たな技術を活用した企業の取組事例
	風力発電産業の集積に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県風力発電産業振興会議等による風力発電産業の集積に向けた各主体の取組
循環型社会の 推進	リサイクル技術開発の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ エコタウン (北九州、大牟田) における、事業者等による先進的取組
	フードバンクの普及拡大状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県フードバンク協議会等を通じた活動状況
自然共生社会 の推進	自然共生サイト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業・団体による自然共生サイトの登録事例
国際環境協力の 推進	グリーンアジア国際戦力総合特区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特区の支援施策を活用して進められた事業者の環境配慮型製品の開発・生産事例

① 調査 (6) 市町村の環境基本計画等調査

県内市町村の環境基本計画やホームページを調査。
市町村における環境に関する重点的な政策等を調査し、新ビジョンと整合を図ることにより、**市町村との連携を強化して計画の実効性を高める。**

調査対象

- 県内市町村の環境基本計画
- 市町村のホームページ

調査内容

1) 重要施策の整理

市町村が環境基本計画で重点的に位置付けている施策を抽出・整理する。
また、その中でも他の市町村への横展開可能な「独自性のある取組」や「先進的な取組」は別途抽出してとりまとめる。

2) 新たな社会動向の計画への取り込み方を調査

ウェルビーイング、ワンヘルス、循環経済、30by30など、比較的新しい概念が、どのように市町村の計画に反映されているかを調査する。
記載の有無だけでなく、施策・指標レベルでの反映状況を調査する。また、ホームページ等を検索し、実際にどのような取組が実施されているかについても確認する。

3) KPI設定状況の把握

市町村の環境基本計画で設定されているKPIを抽出し、分野ごとに整理する。市町村が活用しやすいKPI項目を把握し、市町村と連携して達成を目指すKPIの設定の検討に活用する。

① 調査 (7) 有識者等へのヒアリング

新たな環境課題、新ビジョンの方向性等について専門的な知見を収集するため、有識者ヒアリングを実施。

(1) 有識者ヒアリング

ヒアリングの対象者は、環境分野別に1人程度を対象とする。
対象者については検討中。

(2) 関係団体等へのヒアリング

「(4) 地域の環境課題・特性の深掘り」や「(5) 地域団体や企業の活動調査」の結果、各地域団体の取組について、追加で情報収集の必要があると判断した場合には、適宜ヒアリング（基本的には電話やメールを想定）を行い、情報を収集する。